

平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 平成29年8月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	51,980	4.8	4,082	3.7	3,985	1.7	2,660	△13.7
28年11月期第2四半期	49,603	△3.3	3,936	16.2	3,919	6.1	3,084	30.6

（注）包括利益 29年11月期第2四半期 3,827百万円（－％） 28年11月期第2四半期 △855百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	36.10	—
28年11月期第2四半期	41.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	135,427	85,032	62.1	1,140.81
28年11月期	131,343	82,155	61.8	1,101.87

（参考）自己資本 29年11月期第2四半期 84,074百万円 28年11月期 81,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年11月期	—	10.00	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	6.0	7,620	0.0	7,900	3.3	5,100	2.0	69.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	86,478,858株	28年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	12,781,391株	28年11月期	12,780,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	73,698,064株	28年11月期2Q	73,700,077株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、海外の政治情勢不安、為替変動リスクやエネルギー価格の上昇など先行き不透明感が見られるものの、雇用環境の改善や企業の設備投資および個人消費の持ち直しの動きを受け、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、当社グループは「ニッケグループRN130 第1次中期経営計画」の初年度として、①成長事業と新規事業への資源の重点配分、②海外ビジネスの拡大、③資産効率の改善、④事業部内再編によるシナジー効果の創出を基本戦略として取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51,980百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益4,082百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益3,985百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,660百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、海外は欧州向けなどで増収となりましたが、国内は小売店頭での秋冬物の販売不振の影響により尾州産地の糸需要が減少し、減収となりました。

学校制服用素材は、需要が堅調に推移し、増収となりました。

官公庁制服用素材は、警察関係の需要増と、交通関係の大口受注が寄与したことにより、増収となりました。

一般企業制服用素材は、マイナス金利の影響で金融機関向けなど大口物件の更改需要が低調であったため、減収となりました。

一般衣料用素材は、国内は郊外店向けの販売が順調に推移し、増収となりました。海外は、北米向け販売が減少し、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は17,927百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売り、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、自動車生産台数が好調に推移する中で車両向けの縫製糸や不織布、ハイブリッド車向けの紐が売上を伸ばしました。また、空気清浄機用フィルターの回復や、楽器用フェルト・工業用フェルトの好調により、全体として増収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品が海外向けの低調を国内でカバーできず、釣具が主力商品のリニューアル準備の影響により、ともに減収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が、旺盛な設備投資に支えられ引き続き順調に推移し、新規開発した全自動抵抗溶接機は光通信機器向けに好調、半導体・電子部品向け装置の販売も寄与し、増収となりました。

エネルギー事業は、ソーラー発電設備工事の受注が減少し、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10,518百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では、一部リニューアルに伴うテナント休業があった前期との比較から、増収となりました。また、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、リバーサイド館を本年7月のリニューアルオープンに向け本年2月から一部区画を休業しているものの、昨年10月の本館リニューアル効果で、大幅な増収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規案件の賃貸開始及び賃貸ビルの稼働率向上により、増収となりました。ソーラー発電事業につきましては、天候にも恵まれ、増収となりました。建設事業は、一部の工事の遅れなどにより減収となりました。

ゴルフ事業は、練習場・コースへの来場者数が減少し、スクール会員数もインストラクター不足により伸び悩んだことで、減収となりました。テニス事業では会員数の伸び悩みがあるものの、受講料改定が奏功したことに加え、イベントやショップ販売も堅調に推移したことで、増収となりました。

介護事業は、昨年5月にオープンしたグループホーム「てとて本町」（大阪府中央区）や昨年12月にオープンした特定施設「あすも加古川」（兵庫県加古川市）に加え、本年2月にオープンした特定施設「あすも市川」（千葉県市川市）、住宅型有料老人ホーム「あすも市川ハイム」（千葉県市川市）の入居が進んだものの、一部の事業所を再編した影響と既存のショートステイが振るわず減収となりました。また、居宅支援事業、福祉用具レンタル、住宅改修事業では、営業エリアの拡充による利用者増と大型案件の受注により、増収となりました。

携帯電話販売事業は、昨年行った店舗再編の影響により、微減収となりました。

菓子類販売事業は、一部の店舗再編はあったものの、昨年10月に「シャトレゼ福山駅家店」（広島県福山市）と「シャトレゼ加古川ニッケパークタウン店」（兵庫県加古川市）を新規に出店し、キャンペーンの効果もあり、大幅な増収となりました。

キッズ事業は、昨年10月に「ニッケ・ピュアハートキッズランド 尼崎つかしん」（兵庫県尼崎市）、昨年12月に「ニッケ・ピュアハートキッズランド LALA ガーデンつくば」（茨城県つくば市）を新規に出店したことにより、大幅な増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、一部店舗の再編による影響で減収となりました。

アミューズメント事業は、出店施設の改装等による休業の影響により、減収となっております。

この結果、人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は17,159百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品が好調で、増収となりました。

馬具・乗馬用品事業は減収となりましたが、貿易事業はコンテナ事業、輸入代行業とも好調で、増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、北米向け販売の不振と国内大口向け産業用インクが伸び悩み減収となりましたが、スタンプ販売を行う株式会社こどものかお（東京都中野区）がグループに加わったことにより、全体では増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、冬物の軽寝具や羽毛布団の販売が好調だったことに加え、家具・室内装飾品・日用雑貨などを扱うミヤコ商事株式会社（東京都中央区）がグループに加わったことにより、増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売は堅調に推移しましたが、貯蓄型保険の販売が減少したことにより、減収となりました。

この結果、生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6,374百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成28年11月期決算短信」発表時（平成29年1月13日）の予想を以下のとおり修正いたします。

平成29年11月期（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	107,000	7,400	7,700	5,000	67円84銭
今回修正予想（B）	107,000	7,620	7,900	5,100	69円20銭
増減額（B-A）	0	220	200	100	—
増減率（%）	0.0	3.0	2.6	2.0	—
（ご参考）前期実績 （平成28年11月期）	100,982	7,620	7,649	5,002	67円88銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361	16,853
受取手形及び売掛金	22,540	21,717
商品及び製品	14,768	15,023
仕掛品	6,471	6,309
原材料及び貯蔵品	1,746	1,813
繰延税金資産	1,125	1,406
その他	3,146	3,012
貸倒引当金	△239	△63
流動資産合計	63,921	66,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,300	26,222
機械装置及び運搬具（純額）	6,459	6,187
土地	7,960	8,461
建設仮勘定	1,512	971
その他（純額）	793	862
有形固定資産合計	42,026	42,705
無形固定資産		
のれん	546	570
その他	796	647
無形固定資産合計	1,342	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	21,330	22,701
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	74	233
長期前払費用	209	187
退職給付に係る資産	236	232
繰延税金資産	438	412
その他	1,855	1,913
貸倒引当金	△95	△254
投資その他の資産合計	24,052	25,429
固定資産合計	67,422	69,352
資産合計	131,343	135,427

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,323	10,510
短期借入金	11,174	13,692
未払法人税等	1,614	1,495
引当金	643	748
その他	6,823	5,892
流動負債合計	31,579	32,339
固定負債		
長期借入金	4,239	4,365
繰延税金負債	3,041	3,398
退職給付に係る負債	2,605	2,586
長期預り敷金保証金	6,633	6,649
資産除去債務	349	351
その他	739	704
固定負債合計	17,608	18,056
負債合計	49,188	50,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	74,121	75,848
自己株式	△8,336	△8,336
株主資本合計	76,754	78,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,073	6,167
繰延ヘッジ損益	39	28
為替換算調整勘定	522	511
退職給付に係る調整累計額	△1,184	△1,113
その他の包括利益累計額合計	4,451	5,593
非支配株主持分	949	957
純資産合計	82,155	85,032
負債純資産合計	131,343	135,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	49,603	51,980
売上原価	37,274	38,801
売上総利益	12,328	13,178
販売費及び一般管理費	8,391	9,096
営業利益	3,936	4,082
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	212	256
持分法による投資利益	105	—
その他	136	149
営業外収益合計	470	418
営業外費用		
支払利息	68	47
為替差損	142	59
持分法による投資損失	—	292
その他	276	116
営業外費用合計	487	515
経常利益	3,919	3,985
特別利益		
固定資産売却益	897	154
投資有価証券売却益	19	1
特別利益合計	917	156
特別損失		
事業構造改善費用	226	101
特別損失合計	226	101
税金等調整前四半期純利益	4,611	4,040
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,779
法人税等調整額	△147	△419
法人税等合計	1,491	1,360
四半期純利益	3,119	2,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,084	2,660

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	3,119	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,507	1,115
繰延ヘッジ損益	△153	△5
為替換算調整勘定	△366	△10
退職給付に係る調整額	51	69
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△21
その他の包括利益合計	△3,975	1,147
四半期包括利益	△855	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△856	3,802
非支配株主に係る四半期包括利益	1	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,611	4,040
減価償却費	1,684	1,761
のれん償却額	48	94
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	△17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△95	△5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	110	88
受取利息及び受取配当金	△227	△268
支払利息	68	47
持分法による投資損益（△は益）	△105	292
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△1
固定資産売却損益（△は益）	△884	△153
固定資産除却損	91	19
売上債権の増減額（△は増加）	2,215	881
たな卸資産の増減額（△は増加）	424	△117
仕入債務の増減額（△は減少）	△948	△853
その他	△838	△1,339
小計	6,116	4,468
利息及び配当金の受取額	229	270
利息の支払額	△67	△47
法人税等の支払額	△2,036	△1,898
法人税等の還付額	88	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,330	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△32
定期預金の払戻による収入	12	137
固定資産の取得による支出	△3,297	△2,366
固定資産の売却による収入	1,272	307
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	9
関係会社株式の取得による支出	△503	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△481	—
貸付けによる支出	△71	△67
貸付金の回収による収入	65	66
その他	89	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,902	△2,086

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,351	3,121
長期借入れによる収入	1,500	100
長期借入金の返済による支出	△2,554	△577
リース債務の返済による支出	△25	△20
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△884	△871
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	474	187
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△560	△197
その他	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,641	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	14,686	14,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	95
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,327	16,802

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)ニッケ起ダイニング及び杉本織物(株)を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年12月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,211	9,338	17,299	4,752	49,602	0	49,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	153	125	368	252	899	△899	—
計	18,365	9,464	17,667	5,004	50,502	△898	49,603
セグメント利益	1,199	582	2,597	288	4,668	△731	3,936

(注) 1. セグメント利益の調整額△731百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年12月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	17,927	10,518	17,159	6,374	51,979	0	51,980
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	206	103	405	235	951	△951	—
計	18,133	10,622	17,565	6,610	52,931	△951	51,980
セグメント利益	865	843	2,732	450	4,891	△808	4,082

(注) 1. セグメント利益の調整額△808百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△802百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。